

平成 28 年 8 月 1 日
消 防 庁

「平成 28 年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足

平成27年中の救急自動車による救急出動件数は約605万件（速報値）と過去最多となり、119番通報から病院収容までの平均所要時間は39.4分（平成27年版「救急・救助の現況」）と延伸を続け、今後も高齢化の進展等による救急需要の増大が予想されます。また、大規模災害への対応など、救急を取り巻く諸課題への対応策について検討する必要があります。

今年度の標記検討会では、救急車の適正利用の推進と救急業務の円滑な活動及び質の向上等を主軸とし、救急車の適正利用の推進については、緊急度判定体系と救急安心センター事業（#7119）の普及や効果的な広報のあり方について検討します。また、救急業務の円滑な活動及び質の向上については、救急業務に携わる職員の教育や効果的な救急業務の推進について検討します。

なお、第1回の会合について、以下のとおり開催しますのでお知らせいたします。

平成 28 年度救急業務のあり方に関する検討会第 1 回会合開催概要

1 日 時

平成 28 年 8 月 4 日（木）10 時 00 分から 12 時 00 分まで

2 場 所

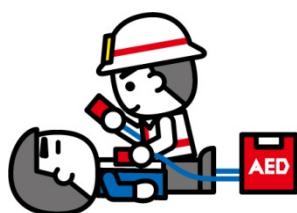
三田共用会議所 3階大会議室（東京都港区三田2丁目1番8号）

3 内 容

- (1) 今年度の検討内容について
- (2) ワーキンググループの設置について
- (3) その他

4 傍聴に当たっての注意事項

- (1) 会合は公開で行います。
- (2) 傍聴を希望する方は、社名、氏名を **8月3日（水）15時まで** に下記連絡先へ登録願います。会場の都合上、登録数に限りがありますのでご了承ください。
- (3) 入室の際は受付に名刺をお渡しください。また、入室は9時45分からお願いします。
- (4) 撮影に関しては、冒頭撮り（座長選出が終了するまで）のみとします。



【連絡先】

消防庁救急企画室

担当：大嶋理事官、小久江補佐、新田係長、山口事務官

TEL：03-5253-7529（直通）

FAX：03-5253-7539

平成 28 年度救急業務のあり方に関する検討会委員名簿

(五十音順)

- 浅 利 靖 (北里大学医学部救命救急医学主任教授)
- 阿 真 京 子 (一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表)
- 有 賀 徹 (労働者健康安全機構理事長)
- 岩 田 太 (上智大学法学部教授)
- 大 塚 泰 史 (大阪市消防局救急部長)
- 岡 本 征 仁 (札幌市消防局救急担当部長)
- 後 藤 敬 (宮城県総務部消防課長)
- 坂 本 哲 也 (帝京大学医学部救急医学講座主任教授)
- 島 崎 修 次 (国土舘大学防災・救急救助総合研究所長)
- 鈴 川 正 之 (自治医科大学救急医学教室教授)
- 田 邊 晴 山 (救急救命東京研修所教授)
- 田 村 圭 子 (新潟大学危機管理本部危機管理室教授)
- 松 井 晶 範 (東京消防庁救急部長)
- 松 本 吉 郎 (日本医師会常任理事)
- 柳 澤 由 夫 (秋田県健康福祉部障害福祉課長)
- 山 口 芳 裕 (杏林大学医学部救急医学教授)
- 山 本 保 博 (一般財団法人 救急振興財団会長)
- 横 田 順一朗 (堺市立病院機構副理事長)
- 横 田 裕 行 (日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野教授)
- (オブザーバー)
- 佐々木 健 (厚生労働省医政局地域医療計画課長)

平成28年度 救急業務のあり方に関する検討会 検討事項

高齢化の進展等を背景とする救急需要の増大や病院収容時間の延伸への対応、熊本地震での活動も踏まえた大規模災害への対応など、救急を取り巻く諸課題への対応策について検討を行う。

○救急車の適正利用の推進

I. 緊急度判定体系の普及（WG設置）

- 緊急度判定支援ツールの普及
 - 緊急度判定支援アプリ（全国仕様）の検討
 - 救急車利用リーフレットの改訂
 - 救急受診ガイド2014年版の改訂
- 緊急度判定体系の概念の普及
 - 動画、短編アニメーション等の普及資材の作成

II. 救急安心センター事業（#7119）等の普及

- 救急安心センター事業（#7119）の普及状況のフォローアップや、各地域の転院搬送ガイドラインの策定状況の調査を実施し、さらなる推進方策を検討。

III. 効果的な普及啓発の検討

- 適正利用推進のための効果的な普及啓発の検討（限りある搬送資源を、緊急性の高い事案に優先して投入するために、救急車適正利用に向けた効果的な広報のあり方等、具体的な方策について検討する。）

IV. 消防と関係他機関（福祉、民間等）との連携

- 精神疾患等、特に現場で困難な事案について、福祉関係者や行政などとの連携方策について検討する。
- 高齢者福祉施設における救急業務のあり方について検討する。
- 患者等搬送事業者などの民間事業の活用について検討する。

○救急業務の円滑な活動及び質の向上

V. 救急業務に携わる職員の教育

- 「通信指令員の救急に係る教育テキスト」の改訂
- WEBコンテンツ（e-ラーニング）の改訂
- 救急活動プロトコール（救急隊）の検討
- 指導救命士の認定拡大

WG設置

VI. 効果的な救急業務の推進

- 大規模災害時における救急業務のあり方
- 多数傷病者発生事象への対応計画
- ドクターヘリとの効果的な連携

○その他

VII. 「救急・救助の現況」の見直し

- 調査項目、表象内容の追加変更や現行の分類項目名について、用語定義の見直しを検討する。